

衆議院法務委員会ニュース

平成 22.11.16 第 176 回国会第 5 号

11 月 16 日（火）第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）
検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）
・柳田法務大臣、小川法務副大臣、内山総務大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

熊谷貞俊君（民主）

- ・民主党のマニフェストにおいては、国家公務員の総人件費を 2 割削減するとして、今回は人事院勧告どおりの給与改定を行うこととした。今後の方向性について法務大臣の所見を伺いたい。
- ・検察官に対する身分上の不利益処分については、検察官が司法官に準じる身分であることを踏まえ、検察官適格審査会制度が設けられているが、現実にはこの制度が活用されず、一般行政職と同様、内規に基づいて処分されているという実態について、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・検察の在り方検討会議を設置した意義、目的、議題等の内容について法務大臣に伺いたい。
- ・起訴便宜主義及び起訴独占主義と起訴議決制度との関連並びに検察審査会の手続の適正性は担保されているのか法務副大臣に伺うとともに、検察の在り方検討会議で検察審査会制度の在り方に関して討議することについて法務大臣の所見を伺いたい。

大口善徳君（公明）

- ・事務次官相当以上の給与を受けている裁判官、検察官の役職、人数、それぞれの給与年額の状況について法務省、最高裁に伺いたい。
- ・一般の国家公務員と比較した裁判官、検察官の職務や給与等の特殊性について法務省に伺いたい。
- ・法務省の局長以上の職員について、同じポストにある裁判官・検察官出身者と一般行政職事務官出身者との間に生じる給与格差及び格差を持たせる根拠について法務省に伺いたい。
- ・民主党のマニフェストにおける公務員総人件費 2 割削減の対象に、裁判官、検察官の給与も含まれると考えているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・一般職の国家公務員において労使交渉による給与改定が認められた場合、裁判官、検察官については、どの程度まで労働基本権の付与を認めることを考えているのか、

法務大臣及び最高裁に伺いたい。

河井克行君（自民）

- ・那覇地検次席検事の報道発表中の「咄嗟に」及び「計画性等は認められず」という発言についての法務大臣の認識を伺いたい。また、衝突ビデオの公開をしなかったのは、政府の判断が事実と反していたからだと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・本年 11 月 14 日の広島市での法務大臣就任をお祝いする会における法務大臣の発言の内容及びその発言に対する法務大臣の認識を伺いたい。
- ・裁判官の報酬について、憲法第 79 条第 6 項及び裁判所法第 48 条との関係を法務大臣に伺いたい。また、裁判官及び検察官は他の公務員より厚い保障がなされている理由について法務大臣に伺いたい。
- ・検察官適格審査会において審査される内容は何か。外交判断を行った検察官について同審査会で審査できるのか。外交判断等を行った検察官について新たな判断基準が加えられるようにすべきではないか。

北村茂男君（自民）

- ・人事院勧告に基づく給与の引下げにより、裁判官及び検察官に係る人件費はどれくらい縮減するのか。また、政府全体での人件費はどれくらい縮減するのか。
- ・検察審査会の起訴議決制度ができた趣旨はどのようなものか。小沢一郎議員が東京第五検察審査会の起訴議決は無効との申立てを行っているが、検察官の不起訴処分に民意を反映させるために設けられた起訴議決制度の趣旨に真っ向から挑戦するようなこの態度について、法務大臣の所感を伺いたい。
- ・尖閣諸島沖の中国漁船衝突に係る 44 分間のビデオを流出させた海上保安庁職員について、逮捕ではなく、任意捜査を継続することとした趣旨を伺いたい。また、流出したビデオについては、改めて国民に公開する必要がある

と考えるが、法務大臣はどう考えるか。

- ・今回のビデオの流出については、海上保安庁の現場の士気に大きな影響があるため、執行職と政治職では責任が違ふということではなく、しっかり対応しなければならない。海上保安庁の責任についてどのように考えているのか、海上保安庁長官に伺いたい。